

1. 長期成長ビジョン

世界シェアトップの船舶用ポンプメーカーを目指して、生産の拡大・効率化および新製品の投入により事業を拡大し、グローバルニッチトップ企業として関わる人全員の幸福と、社会の平和及び繁栄に貢献する。

長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

「世界シェアトップの船舶用ポンプメーカーを目指して」

- ・当社は、顧客の多様なニーズに応える**オーダーメイドの船舶用ポンプ**を製作・販売することで、独自の競争力を築いてきた。この**柔軟な製品対応力こそが、当社の最大の強み**。
- ・一方で、持続的な成長を実現するには、**製造プロセスの抜本的な見直しと自動化による生産性の飛躍的向上が不可欠**。効率的な量産体制を確立しながらも、顧客のニーズに的確かつスピーディに応える体制を整え、柔軟性と効率性を兼ね備えたものづくりを追求する。
- ・当社の**主力製品である船舶用ポンプは、現在世界最大の造船国・中国においてトップシェア**を誇る。この実績とブランド力を礎に、**タンカー向けカーゴポンプ及びポンプ駆動用蒸気タービンと関連機器装置（以下、カーゴポンピングシステム）**といった新たな製品展開を図り、**事業領域のさらなる拡大を目指す**。
- ・当社は、こうした挑戦を通じて「**グローバルニッチトップ企業**」としての地位を確立し、企業理念である「**ポンプおよび関連機器装置の開発・設計・製造・販売を通じて、関わる人全員の幸福と社会の平和・繁栄に貢献する**」という使命の実現に、揺るぎない覚悟で取り組み続ける。

会社全体の売上成長目標（基準日～2030年）

- ・ 売上高成長率 20%
- ・ 売上高増加額 84億円

会社全体の賃上げ目標

- ・ 3.16%（直近事業年度～基準年度）
- ・ 6.34%（基準年度～事業化報告3年目）

外発的動機

・新造船建造需要の拡大

新造船の建造・竣工量は、**中国・韓国・日本の3か国で世界全体の9割強**を占めている。2050年に向けた環境規制に対応した船舶の建造と約20年前に大量に建造された船舶の新替建造に加え、世界人口の増加に伴う物流需要の拡大を背景に、新造船の需要は長期的に**右肩上がりの成長**が見込まれる。

2024年の年間新造船竣工量は約7,000万総トンだが、**2030年には1億総トン規模まで拡大する見通し**。

・カーゴポンピングシステム市場の独占構造と事業機会

カーゴポンピングシステム市場は、競合が1社存在する程度で、**事実上1社による独占状態**。選択肢が限られている現状に対し、顧客から、**当社に対し参入を求める声が強まっている**。

こうした外部環境の変化と市場構造の特異性が、大きなビジネスチャンスであり、今後の事業拡大を後押しする強力な外発的動機である。

内発的動機

・社長の想い

経営理念である**関わる人全員の幸福と社会の平和及び繁栄、地域貢献、従業員のウェルビーイングの実現**には、会社として生産性を上げ利益率を高めることが必要である。

・製品力・ブランド力

これまで培ってきた当社の強みでもある**オーダーメイド製品から得られるノウハウや技術力**を元に、海外での知名度も高く、造船所や船主からの指定注文も多いことから、信頼や浪速ブランドを確立できている。

・生産性

世界的な造船建造数増加の一方、**当社の工場設備に生産性の限界**が来ており、自動化を中心とした生産性の向上・拡充が必要である。

2.補助事業の概要

新工場の建設および生産の効率化を目的とした設備投資を行い、既存製品の規模拡大とともに新製品であるカーゴポンピングシステムを販売し、更なる事業拡大を図る。

補助事業の
背景・目的

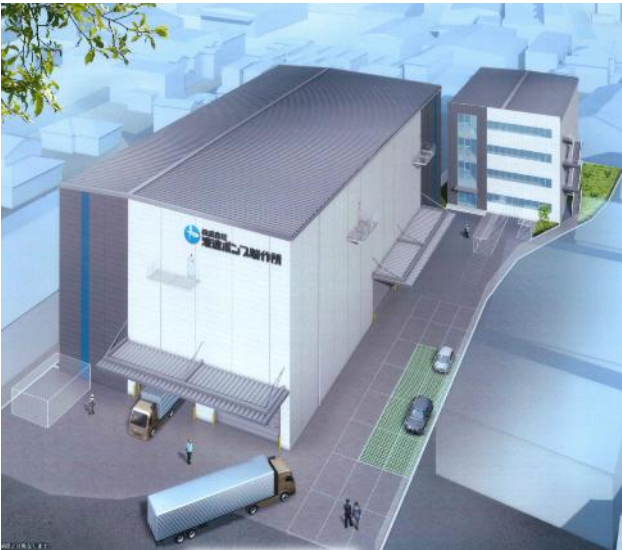
- 既存工場は増設を重ねた結果、レイアウト上の制約や動線の複雑化により生産効率が低下している。この課題を解消するため、新工場の建設により生産性向上を図り、更には世界シェアトップを目指す戦略製品であるカーゴポンピングシステムを量産、国際競争力を強化する。

事業費
(補助額)

38億円
(8.8億円)

設備投資の
内容

- 当社が保有する：
- 福井事業所はポンプ製造の主力拠点であり、新たに取得した隣接地にオーダーメイドの船舶用ポンプをより効率的に量産できる新工場を建設する。
 - 美原事業所は補充部品の供給や小型ポンプの製造を担うべく、福井事業所と連携し、補充部品の取扱量拡大に対応できる体制を構築する。
 - 両事業所では、1つのオーダーを分担して製造しているため、部材の供給や積み合わせ作業の手間など非効率な面がある。今回の設備投資により、全体のリアロケーションを実現し、生産効率の抜本的な改善を図る。
 - 両事業所における効率化と自動化の推進により、既存設備において人員の余力を生み出し、その人的リソースを新製品の製造や事業拡大に活用することで、全社的な労働生産性の向上を図る。



目標値

項目	2027年度 (基準年度)	2030年度 (基準年度 + 3年後)
労働生産性 (単位：万円/人)	856万円/人	1,636万円/人 (年平均上昇率 + 24.1%)
従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	558万円/人	671万円/人 (年平均上昇率 + 6.3%)
役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	-	- (年平均上昇率 + 5.0%)
補助事業に係る従業員数 (単位：人)	229人	235人